

第 1 滋賀のあらまし

(1) 概 況

滋賀県は、日本列島のほぼ中央に位置し、近畿、東海、北陸地方を結ぶ交通の要衝にあり、面積は国土の約 1 % を占めている。中央には県土の総面積の約 6 分の 1 を占めるわが国最大の湖である琵琶湖があり、周囲を伊吹、鈴鹿、比叡、比良などの山々が囲み、これらを源としておよそ 120 の一級河川が湖に注ぎ、琵琶湖の水は県民 140 万人だけでなく、唯一の流出河川である瀬田川から宇治川、淀川となり、その流域となる近畿圏域の産業、生活、文化の発展を支える貴重な水源となっている。

本県は都に近く、また、琵琶湖があることから古くは「近江の国」と呼ばれており、現在の滋賀県は、明治 4 年の廃藩置県により大津県・長浜県が置かれ、翌 5 年に両県が統合され滋賀県と改称したことに遡る。県内の市町村は「平成の大合併」により 13 市 6 町に編成され人口 1,412,956 人（平成 29 年 10 月 1 日現在滋賀県推計人口年報）を有している。

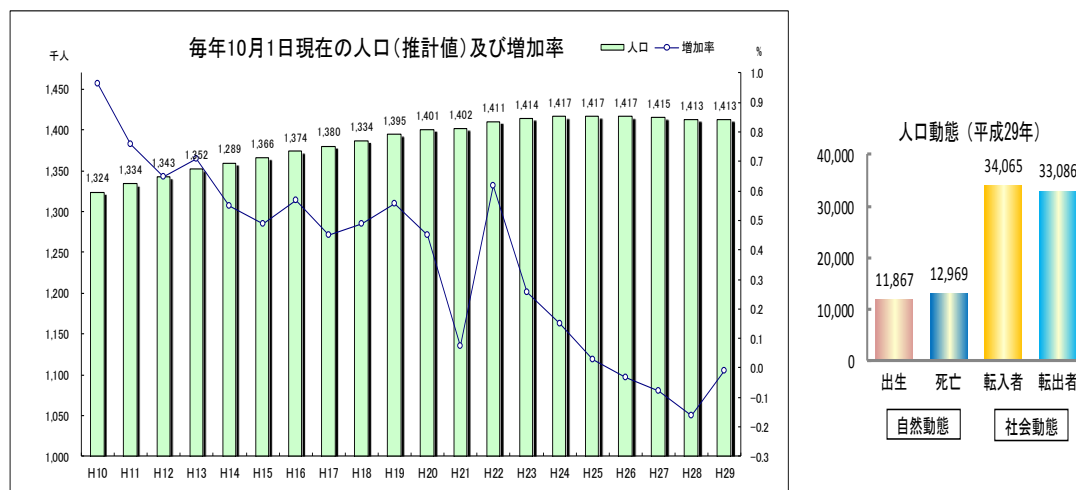
本県の経済は、昭和 20 年代までは農業が中心で、工業は、琵琶湖の豊かな水に恵まれ繊維産業が主流を占めていた。昭和 30 年代に入り鉄道や道路交通網の整備が進み、特に名神高速道路、東海道新幹線の開通を契機に、京阪神、中京、北陸の接点としての重要性が高まり、30 年代後半から県内への工場立地が急速に進み、40 年代は人口も増加し始め、道路整備の進展や工業団地の積極的な造成を背景として、高速道路沿いに、電気機械、一般機械、金属およびプラスチックをはじめとした加工組立型産業の立地が進んだ。以後、広域的な利便性と大都市への近接性等交通・物流の優位性から、大企業を中心として、電気・電子をはじめ一般機械の部品等を製作する下請け関連産業等の集積が広く進み、全国有数の工業県へと変貌を遂げた。平成 4 年のバブル崩壊以降は、平成 14 年 1 月を景気の谷に、輸出増と企業収益改善に伴う設備投資増に牽引された緩やかな回復局面に入り、平成 18 年 11 月には景気拡大期間が戦後最長のいざなぎ景気を超えたと言われたが、平成 20 年秋、アメリカの金融危機に端を発する世界経済の減速により、県内の製造企業をはじめ多くの業種で生産減少などによる景気の急激な低下から、雇用情勢も平成 21 年 6 月には有効求人倍率が過去最低となるなど厳しい状況となった。その後、東日本大震災や円高などの影響による停滞もあったが、政府の景気対策等により徐々に回復し、平成 30 年 4 月の県内有効求人倍率は 1.37 倍で、平成 19 年 7 月以来となる 1.3 倍以上を平成 29 年 6 月から 11 か月連続で維持している。

県内の雇用情勢は引き続き改善が進んでおり、県内景気動向は海外の貿易摩擦問題や急激な為替変動について注視する必要があるものの、基調としては回復を続けている。

(2) 人 口

本県の人口は、昭和 40 年頃までは 85 万人程度で推移していたが、産業活動が活発になるにつれ、大都市近郊という地理的条件から県南部を中心に昭和 40 年代後半から人口が急増し始め、昭和 51 年 7 月に 100 万人を超え、平成 20 年 8 月には 140 万人を超えた。

平成 26 年 10 月 1 日時点での前年比較で、昭和 41 年以来 48 年ぶりに減少に転じ、平成 29 年 10 月 1 日現在の本県人口は 1,412,956 人（推計値）となっている。



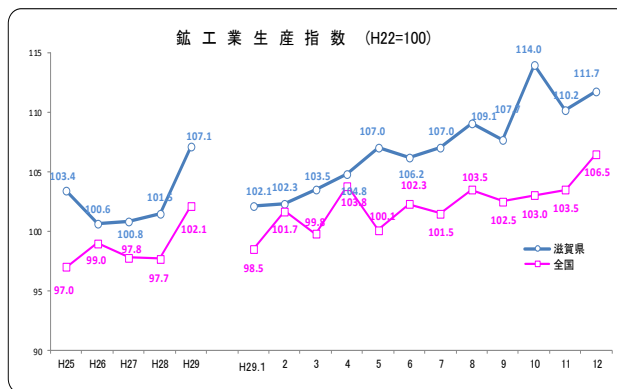
資料出所：滋賀県推計人口年報

平成 29 年における本県の人口動態を見ると、自然動態においては、出生数 11,867 人、死亡数 12,969 人で、死亡数が出生数を上回っており、社会動態では、転入者数が 34,065 人、転出者数が 33,086 人と転入が転出を上回った。

(3) 生産と雇用の動向

本県は、全国有数の内陸工業県であり、平成 27 年度県民経済計算において、県内総生産に占める第二次産業の構成比が 45.2%(全国平均 26.3%)となっている。

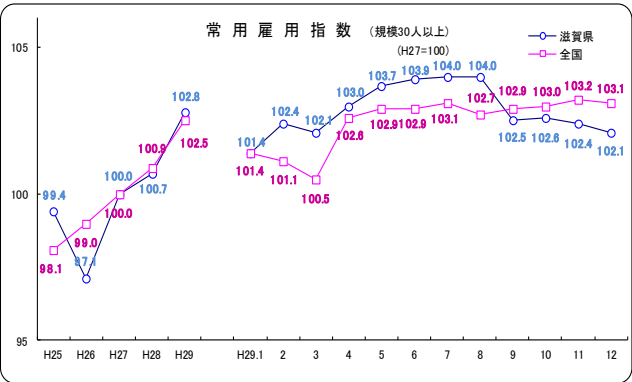
平成 27 年度の経済活動別県内総生産(名目)をみると、第一次産業では 338 億円で前年比 0.6%増加、第三次産業は 3 兆 3,208 億円で前年比 3.8%増加、第二次産業は 2 兆 7,889 億円で前年比 5.5%増加した。



資料出所：経済産業省鉱工業指数の動向・滋賀県鉱工業指数

本県の平成 27 年度の経済成長率は、名目が 4.8%増で 3 年連続の増加、物価変動の影響を除いた実質が 2.5%増で 2 年ぶりの増加となった。同年度の国の経済成長率は、名目は 3.0%増で 4 年連続の増加、実質は 1.4%増で 2 年ぶりの増加となっており、本県の成長率は全国の成長率を名目、実質ともに上回った。平成 29 年の滋賀県における鉱工業生産の動向をみると、鉱工業生産指数(原指数)は対前年比 5.5 ポイント増の 107.1(平成 22 年=100)と 3 年連続上昇した。

雇用の動きを常用雇用指数（事業所規模30人以上・平成27年＝100）で見ると、平成29年の産業計では102.8となり前年に比べ2.1ポイントの増加となった。全国と比較すると0.3ポイント上回っている。



資料出所：厚生労働省毎月勤労統計調査

産業別に常用労働者数の対前年増減率をみると、運輸業・郵便業（17.9%増）、医療、福祉（3.0%増）、教育、学習支援業（1.8%増）、製造業（0.3%増）などで増加したが、生活関連サービス業（5.3%減）、複合サービス事業（2.1%減）、飲食サービス事業（1.2%減）などで減少した。

第1表 滋賀の労働経済の主な動き

項目 年次	鉱工業生産指数 （22年＝100）	常用雇用指数 （27年＝100）		労 働 異 動 率				労働時間指数 （27年＝100）		新規求人 倍 率	有効求人 倍 率	
				入 職 率		離 職 率						
	総 合	産業計	製造業	産業計	製造業	産業計	製造業	総実働	所定外	（パートを含む）	（パートを含む）	
	25年	103.4	99.4	102.2	1.87		2.00		101.8	107.3	1.34	0.85
	26年	100.6	97.1	100.3	2.05		2.11		101.2	104.4	1.47	0.98
	27年	100.8	100.0	100.0	1.66		1.37		100.0	100.0	1.60	1.08
	28年	101.5	100.7	100.7	1.53		1.37		99.3	98.0	1.76	1.20
	29年	107.1	102.8	101.0	1.47		1.36		99.6	106.8	1.96	1.33
平成29年	1月	102.1	101.4	98.4	1.05	0.70	1.06	0.91	92.0	100.0	1.80	1.23
	2月	102.3	102.4	101.3	1.33	1.11	1.25	0.64	99.6	107.5	1.76	1.23
	3月	103.5	102.1	100.9	1.11	0.65	1.42	0.87	99.0	107.5	1.78	1.22
	4月	104.8	103.0	102.5	4.48	3.39	3.38	1.33	103.2	115.0	1.84	1.25
	5月	107.0	103.7	103.2	1.71	1.10	1.22	1.03	97.1	106.7	2.00	1.27
	6月	106.2	103.9	103.1	1.36	1.25	1.02	0.86	104.5	105.8	1.95	1.31
	7月	107.0	104.0	102.9	1.12	0.65	1.06	0.82	102.0	107.5	1.89	1.30
	8月	109.1	104.0	102.6	1.21	0.59	1.19	0.80	96.1	100.8	1.90	1.30
	9月	107.7	102.5	99.9	1.07	0.66	1.52	0.83	99.1	101.7	1.99	1.31
	10月	114.0	102.6	99.4	1.46	0.80	1.28	0.92	100.3	105.8	1.96	1.33
	11月	110.2	102.4	99.0	0.96	0.70	0.99	0.68	102.2	109.2	2.00	1.36
	12月	111.7	102.1	98.9	0.76	0.70	0.98	0.82	100.5	114.2	2.00	1.37
資 料	県統計課	毎月勤労統計地方調査（県統計課）（事業所規模30人以上）								職 業 安 定 課		

注. 年計欄の求人倍率は年度計（原数値）。各月欄の鉱工業生産指数、求人倍率は季節調整値。